

令和6年度第3回みやぎ観光振興会議（全体会議） 委員発言要旨

1 議事（1）第6期みやぎ観光戦略プラン（中間案）について

青沼委員（公益社団法人宮城県バス協会）

- 宿泊税の導入により、観光事業者だけではなく、県民全体が県の観光施策に大きな関心を持っている。しっかりと高い目標を持って、宿泊税を導入して良かったと思われるように、成果を求めて欲しい。そのためには、県の観光予算をしっかりと確保したうえで、宿泊税を有効活用して欲しい。
- 目標値については、高い目標が必要。今後も物価の上昇、人手不足により単価が上がる。物価上昇が続くという前提で目標値の設定をしてほしい。
- 今冬のインバウンドは、特に東北域内の動きが悪い。冬に関係するコンテンツの造成の底上げ、東北域内の流動をどうしていくかの検討が必要。インバウンドに限らず、国内旅行者も、団体ではなく、個人やグループ単位での動きが多くなっている。
- SNSの発展により特定の観光地や時期に混雑が集中するようになった。インバウンドについては、レンタカー需要が大きくなっており、受入基盤が追いついていない。観光地内の駐車場の絶対数を確保する必要がある。
- 2次交通については、蔵王や栗駒、鳴子峡などの定番の観光地では、自然環境を相手にしているため、天候に大きく左右される。天候が悪いと利用客が少なく、採算が合わないので、何らかの支援が必要になる。
- 運賃が上昇するなど、観光業でも物価が上昇している状況にあるが、その中で、観光事業者のサービスレベルが、連動して上がっているかがシビアに見られる。人手不足でサービスレベルが低下することがないように、事業者としても考えていかなければ、他の観光地から取り残されてしまうのではないかと危惧している。

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- 基本理念の「all round」は「宮城全体で」という意味が込められており、方向性として良いと思う。
- インバウンド誘客に向け、台湾からの訪日教育旅行や、来年トレイルの国際イベントを開催する予定としており、県の取組が強化されている。宮城県は、福島県とともに東北のインバウンドの実績をUPする原動力になっている。そのような状況の中で宮城県が東北全体の牽引力になることが重要。
- 国内の宿泊需要がコロナ禍前と比較し、東北全体で約9割程度までしか戻っていないなど、状況は厳しい。昨今の社会経済状況では、国内の宿泊需要が大幅に増える見込みは薄いので、連泊客の増加、コンテンツの磨き上げによる高単価に舵を切れるかが鍵。

- 高単価の視点については、アメリカやヨーロッパからの誘客をいかに増やすかが課題。特に、ヨーロッパは、東北の風土にマッチングしやすい。
- 来年アドベンチャーツーリズムの大会が東北で開催されるが、東北の価値を認識してもらえる良い機会になる。ヨーロッパを中心として、東北全体に取り込んでいきたい。
- 香港のキャリアが、12月から3社仙台空港に入ってくるが、秋冬は需要がある。今後は、夏のグリーンシーズン対策について、東北全体での誘客に向けた仕組みづくりが大切である。

阿部委員（みやぎおかみ会）

- この会議に戸惑いを感じている。招集者の部長が欠席、欠席者が多い中、会議を進めるのはいかがか。出席者が何人いればまかり通るのか、違和感がある。
- 宿泊税の導入について、宿泊施設の多くが不安を抱えている。宿泊割でも半数の事業者が参加できないほど、事務の煩雑さに困っていた状況にあった。罰金、禁固刑の内容も報道でしか拝見していないのは心配。税務署の代わりをするのに十分な説明をしないのに会議の話が進められている。順序が違うのではないかと心配。
- 宿泊税導入した際のシステム改修に最低でも1年半程度、他の施設では改修費が約200万円～300万円かかるといった話を聞いた。県から補助金が出るという話を聞いたが、具体的な制度の説明はまだ受けていない。
- 生産性を上げると資料にあるが、拙速な流れが私達の仕事を滞らせている。もし一年後に導入を無理に押し通せば、準備ができない所は手書きでお客様の対応をするのか。
- 徴収開始が来年11月の場合は、既に1年を切っている。システム改修についても、業者と打ち合わせが必要であるが、県から詳細な説明がないため、打ち合わせは曖昧ではできない。文書で内容を知りたい。
- コロナで装置産業は大打撃。福島の牽引役のハワイアンズが買収や岩手の名だたる旅館も経営難になっている。
- 宮城県が東北の牽引役ならそもそも一般財源が東北で5番目はいかがなものか。
- 宿泊税の導入について、ニュースで県庁の方が7割賛成したと理解していると言ったが、私達は7割の賛成を全く感じられない。皆、反対が9割以上と思う。あとで言い直したが県庁は信頼性の高い所なので、発言された方がどのような影響が及ぶかも是非感じてほしい。
- 私達宿泊産業は大震災から立ち上がって頑張っている。三重ローンで苦しんでいる現況を踏まえて丁寧に進めていただきたい。

- 4年前のパブリックコメントは99%反対であった。この内容を県民に周知してもらいたいと願う。開始すると施設に税金をとるぞというチラシがベタベタ貼り出されることはしたくない。
- 前回の観光振興会議の議事録についても、まだホームページに公開されていない。会議の在り方として、議事録を公開してから、次の会議を開催するなど、正しい順序で物事を進めて欲しい。私は仲間から色々聞かれる。新聞やニュースを見ないと分からない現状に徴収者は怯えている。これがきっかけでのれんを下ろそうという人もいてかなり深刻。
- 旅館業が経営難の状況が続いている状況も踏まえ、インバウンドの誘客も大事だが、足元も見ながら、話を進めて欲しい。
- 宿泊料金1万円の場合、300円で3%の値上げになる。県内のお客が多いので、県内のお客が隣の県に流出してしまう。
- 県民は、一人一人300円課税されるのを知らない人も多い。泊数に課税されるのも知らない。5人家族であれば1,500円が上乘せになって、2泊すれば2倍で3,000円になる。きちんと知らせないと窓口の人が疲弊してしまう。
- カスタマーセンターの体制もどういう体制なのか、ある一定期間はどれくらいなのか。説明会は各地区で開いたが、地区の事情が違うので、全体の説明会を鳴子、松島、気仙沼、県南でもお願いしているが未だに開いていない。徴収者は手落ちが発生してしまう。私達は禁固刑になりたくない。罰金を払えないところもある。県庁でさえ徴収できない額は20数億円。
- 福岡県で7.5%のクレームがあったと伺ったが、7.5%のクレームは100名中7、8名。私達は一人もクレームを出さないという気持ちでお客様を迎えている。我々の施設が満館の時は、バス1台以上の人数のクレームを受けることになるので、仕事が毎日難しくなる。
- コロナ3年半で苦しんで、今も難しく、挽回しなければならない時に、サービス評価が下がることを分かってやる事がどれほど危険なことかぜひ知ってほしい。
- 観光施策は、都市部中心だけではなく、ローカル地域にも目を向けて欲しい。宮城オレは広がりを見せているが、みちのく潮風トレイルともっと連動した取組があっても良いのではないか。
- 宿泊税は、天候に左右されるため、今年の夏もキャンセルが続いた。安定した財源と捉えるのはいかがなものか。
- 11億円を捻出するために消費税、入湯税、いろいろな経済効果が低迷してしまう。

- やっとなら5類になったのにこの件で観光業界が分断されたのは本当に悲しい。残念な気持ちで一杯。
- 1年後に導入なら、他の導入地区では少なくとも2年、数年かけている。何故宮城が1年なのか、何故全体での説明会を開かないのか、その根拠を聞きたい。私達の準備が整わない中でも強行するのか、質問に対しての回答もなく、部会開催も「すみやか」では仲間に子供の使いではないので説明できない。我々の宿泊業界をどのように捉えているのか聞きたい。
- 消費税の説明に何年もかけた。窓口は大変。今年の12月に説明会を行い、正月、年明けで業者と打ち合わせ、それで間に合うのか。無理矢理可決された。コロナで経営難の中、急ぎで数百万のシステム導入が求められ、一部の補助ではすまないのではないか。プランによっては税金に手数料発生と色んな問題がある。宿泊部会が12月で1年後に導入を進められるか。皆さんどう思いますか。観光業は交通、エージェント、皆で成り立つ。宿泊業もその位置づけと理解してほしい。
- 宿泊事業者は、ないがしろにされていると思う。一方的な扱いでふみ台にされていると感じる。行政から一方的に言われるのがすごく苦しい。弱者の立場を考えて。議会が通れば何でもできるという考え方でどうなのか。一民間は徴収できなければ禁固刑、罰金は重い。ギャップが大きい。順序を踏まえてほしい。我々の事情が踏まえられていない。

小野委員（東日本旅客鉄道株式会社東北本部）

- 基本理念の2つ目に記載の東北全体の誘客拡大は重要な視点。仙台駅から如何に東北全体への誘客を促すかが課題と考えており、宮城県がイニシアティブを取って、取組を進めていただくことを期待している。そのためにも、具体的な施策イメージへの落とし込みが必要。
- みちのく潮風トレイルは将来性があるコンテンツではあるが、4県にまたがっているため、各県、東北観光推進機構と連携してプロモートしていくことが重要。日本の他のエリアと比較して、東北に優位性があるコンテンツについては、東北の桜、紅葉、雪といった視点で、アピールしていくことが効果的。
- 昨年、復興ツーリズム推進ネットワークを立ち上げ、主たるターゲットを教育旅行としている。国内の教育旅行先として人気が高い、京都や沖縄はオーバーツーリズムで価格が高騰しており、国外も円安により旅行先とはなりにくい。そのため、今が東北への旅行先に変更してもらうチャンスではあるが、教育旅行は3年先のセールスになるため、機を逃さずに、旅行代理店や学校に売り込むスキームの構築が必要
- 戦略3に関係するが、ナイトタイムコンテンツの造成が重要。ライトアップ期間中は賑わうが、期間限定の賑わい。インバウンドや宿泊客の呼び込みに当たっては、通年のコ

ンテンツが必要。新しいコンテンツを作る必要はなく、仙台の文化横丁やスナックなど、関心が高いコンテンツを有効活用した仕掛けづくりが必要。

後藤委員（仙台ホテル総支配人協議会）

- 宮城県と市町村その他との役割分担が見えにくい。宮城県だからできること、市町村や民間ではできないこと、観光振興を基にした経済政策については、今後、感染症や政情不安などで長続きしない懸念も考えられなくないので、短期的に成果が出るような仕組みづくりをして欲しい。
- 宮城県をPRするデジタルコンテンツについて、コロナ禍前から更新されていないものも多くあり、宮城県に来たいと思っている方に対して、しっかりと情報発信することが重要。
- 第6期プランの基本理念（案）に関して「all roundな観光地」を形作することは重要だが、観光振興に対する取組がall roundなのであって、「all roundな観光振興を通した東北を牽引する観光地づくりの実現」の方がイメージに近い。最終的には、目標値をどこに設定して、どれだけ汗をかくかが重要である一方で、今後の施策の中核を成す基本理念なのであれば、言葉選びは重要に思える。
- 宿泊税については、一部の地域では運用について明確なルール作りを決めている。海外の事例では、納税者への還元を第一にしている地域もあるので、事例研究を含め用途を丁寧に検討して欲しい。

宮原委員（宮城学院女子大学現代ビジネス学部）

- 県の観光が目指すべき姿について、「戦略3 ～何度も選ばれる観光地を目指します。」と「戦略4 ～国内外から選ばれる観光地を目指します。」と受け身の表現になっているので、主体的にお客様を獲得するような表現にして欲しい。
- 宮城県の温泉、沿岸部の自然は以前から大事にしてきたが、特に温泉地は元気がないので、地元の宿泊事業者や観光事業者の方と連携し、温泉まちづくりを改めて考えるべき。
- 栗原市、蔵王町についてジオパークの取組が進んでいる。地域の観光を推進するための事務局や専門員、ガイドの育成を進めているので、こういった取組と連携し、人材確保を進めて欲しい。
- 農村振興としてグリーンツーリズムを推進してきたが、農村での観光の充実が必要。農泊に置き換わってきている部分があるが、観光面からグリーンツーリズムを推進するために、地元の話を聞くなどの取組を行って欲しい。
- 次世代の若者が観光を楽しむという視点が必要。若い女性は、ライブやコンサートによく来ている。仙台市以外の地域にイベントの誘客することで、地域内での周遊につながるのではないかな。

中村委員（一般社団法人日本旅行業協会）

- 仙台の認知度は高まってきたが、宮城の認知度はまだまだ。宮城を売り出す際には、「仙台宮城」など、仙台とセットで打ち出した方が良い。
- 韓国アジアナ航空の路線について、仙台空港線の搭乗率が8割と、全国の他路線が9割程度であることを踏まえると、まだまだ双方向の交流、アウトバウンドの強化が必要。資料にもある海外教育旅行について、学校間の交流を丁寧に継続的に行う必要がある。仙台だけではなく、県内各地の周遊、グリーンツーリズムの推進の観点からも、重要なコンテンツとなる。
- 連泊を進める観点から、仙台以外の地域への宿泊モデルプランを推奨していくといった施策が必要となる。
- 北陸新幹線でインバウンドが活況。ゴールデンルートの東海道新幹線ではなく、北陸新幹線で、金沢、白川郷、高山、そして名古屋、京都、大阪に行くのがヨーロッパからの旅行者のルートとしてトレンドになっている。東北に置き換えたときに、仙台から青森、函館に抜けるというルートを造成するといったことも可能。その際に、仙台の持つ役割が重要になってくる。観光レジリエンスサミットの開催など、国際会議が開かれ国内外から注目されるエリアになるので、タグを組んで取り組んでいくことが必要。
- 宿泊税については、宿泊事業者にはもちろんのこと県民の方にもしっかりと効果を示していくことが必要である。

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

- グリーンツーリズムは、農業の直売所、農泊など農村振興に重要な役割を持っている。県の補助金がないと取組が難しい面があるので、農村振興、観光振興の両面から取組を進めて欲しい。

山尾委員【代理：林事務局長】（宮城県観光誘致協議会）

- 旅行事業者が商品化できるように、誘客・送客につながるようには出口を意識した取組として欲しい。旅行の流通に乗せられるような形に持っていき、認知されるためにはデジタルの活用が重要。欧米をしっかりと取り込むには、単年度の取組では難しいので、複数年で取り組めるような施策が必要。
- 誘致協でもインバウンドの取組を行っているが、同じ事業者だけ参加する傾向にあるため、裾野を広げていきたい。12月にも台湾で遊楽日があり、事業者を募って出展するがこのような機会を活かして、インバウンドの受入意識を高めていきたい。
- 観光は最後は人だと思ふ。サービス力の向上を含めた、人材育成にも力を入れていきたい。

堀切川委員（東北大学名誉教授）

- 「all roundな観光地」をイメージしやすくするために、観光地によって繁忙期、閑散期が違おうと思うが、「オールシーズン賑わう観光地」の方がイメージしやすい。宮城には、スキー場もある、温泉もある、食もおいしいを売りに呼び込むことで、オールシーズン賑わうというイメージに合ってくるのではないか。
- 宿泊税の使途や成果を年度ごとにしっかり開示することが重要。
- 各圏域ごとの目標値の設定は良いが、どこかの圏域で良い成果があれば、他の圏域にも共有できるようにして欲しい。

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

- プラン56ページの推進体制のうち、観光事業者の役割として「観光客に対する快適な環境」を提供するには設備投資が必要となるが、地域に余裕はなく、「心のこもったサービス」も、達成判定の手法や判断基準が不明瞭。「地域活性化に向けた他産業との連携」には人手がかかるが、どこも現場を回すので精一杯。
- 概要版2ページの基本理念に「オールラウンドな観光地」とあるが、全て平均点で、飛びぬけた魅力がないという伝わり方がしないか。詳細の事業で飛びぬけたものを作るという理解でよいか。
- オルレなどのコンテンツツーリズムが並んでいるが、経済効果の大小や、事業者の手数・手間の多少など、メリット・デメリットを一覧で示した方が議論しやすい。
- 連泊をどう増やすかがポイントであり、そのためにエリアのリソースと関係性を構築し、販売していくか。ここでしか食べられない食材など、「限定」、「ここだけ」、「今だけ」に対応して単価を上げていくことが必要。
- 広く施策を実施することも大切だが、集中的に予算を投下して県の観光政策の成果をシンボリックに取り上げられるような事例も必要。特に宿泊税に関しては、目に見える成果が必要。
- 地域周遊プランの造成とともに、地域資源やイベント情報を収集、共有し、かつ外部に総括的に発信することが欠かせない。観光産業以外とも情報を共有しながら、オール宮城で対応する意識醸成が必要であり、広く啓蒙活動をお願いしたい。
- 団体旅行が主流だった時代は、客室一部屋あたりの人数を増やすという考え方が強かったが、コロナ禍を経て、一部屋2名前後で、働く人もいないので客室を全部埋めない形にし、宿泊人数が減っても利益率を上げていく方向の中、宿泊者数を目標にすることが正しいのか。国も高付加価値で宿泊単価を上げる方針である。
- 自治体のゴールは来客数の増加であるが、事業者は販売額・利益の増加がゴールと考える。事業者の利益率には踏み込めないと思うが、旅行形態の変化に対して、右肩上がり

の数値目標が適しているのか。

仙台圏域代表 林委員（仙台ターミナルビル株式会社）【仙台地方振興事務所が代読】

- 基本理念が「オールラウンドな観光地の実現」ということであるが、東北の中での宮城の役割があり、その中で宮城県の強みと弱みというのも当然あるだろうから、伸ばすべきところと補うところを明確にしていく必要があるのではないか。
- 第6期プラン中間案は総花的であり、宮城らしさが何なのかというところを前面に打ち出していくといいのではないか。
- インバウンドのゴールデンルート観光後の2回目、3回目の来訪時に東北に来てもらえるような施策も重要。
- 関西方面からの旅客機の機体が小さいため、北海道に向かってしまう傾向がある。東北方面の旅客機を大きくしてもらおうアプローチも必要。
- インバウンドをターゲットにすることも重要だが、関西や西日本など国内の方々にも宮城へ来てもらう余地がある。
- 観光戦略プロジェクトの②「観光産業の活性化」について、観光施策を力強く進めていくためには大事なポイントであるが、他の戦略に比べると手薄に感じる。
- 日本の伝統文化・芸能は、インバウンド客に向けた有効な観光資源になると思う。
- フロント業務等の人材不足対策は急務であり、宿泊税徴収時の対処法などのケアが必要である。
- 県民が県内観光地を知っていないことがある。オフシーズンについては、県民割など県内での宿泊需要の喚起につながるような施策に取り組んでもらいたい。
- 基本理念にある東北地方のゲートウェイ機能を活かし、宮城県が率先して東北全体への誘客を促進するという視点は重要だ。
- 宮城が東北をリードしないといけない。プランを実施するのは民間事業者の方々であり、自治体にばかり頼らずに自分たちが動くことも必要である。事業者から具体的なアイデアを出していくことが大切なのではと感じる。
- 施策の方向性として、「持続可能な観光地づくりに向けて」とあるが、そのためには、宿泊業だけではなく、郷土料理等を提供している飲食店などを守るというのも大事な視点である。
- 「東北・宮城のゲートウェイ機能を活かした周遊性に優れた観光地づくり」というキャッチフレーズのように、仙台圏域が全体をリードするという観点は非常によい。

- 県内の宿泊施設稼働状況が伸びていることなどから、今後も宿泊者増加の余地ありということだが、人手不足や宿泊施設の廃業等の話もあるので、この数値目標が順調に伸びるという点については不安に思う。
- 目標の設定について、令和9年は850万人泊という目標値だが、これは予想値である。今後色々な施策を打って目標を達成する意気込みが見えない。1,000万人泊を目指すぐらいの勢いでやるべきではないか。

大崎圏域代表 遊佐委員（東多賀の湯・有限会社やまびこ）【北部地方振興事務所が代読】

- 宮城県でインバウンド獲得がうまくいっていない理由の分析が重要である。
- オールラウンドの観光地を実現するため、各圏域の持つキラークンテンツの融合や、四季を通じた時間軸での戦略についてプランに入れ込む方が良い。
- 県内の留学生と協力したモニターツアーや、沖縄など雪を見たことのない国内客の誘致を企画する方策を入れると良い。
- 道の駅のチラシやポスターには県外地域のもが多く、情報を得る目的で利用する方に向けて、県内のものを置くことも必要。
- 東南アジアの観光客には除雪作業が物珍しいなど、日常のちょっとした部分が観光コンテンツや商品づくりにつながる。
- オールラウンドも良いが、キラークンテンツに的を絞る視点が必要である。
- 鳴子のインバウンド客の多くは台湾や中国からの観光客だが、欧米系のインバウンドへの対策も必要である。
- 国道や鉄道を街道に見立てた周遊コースをプランに取り入れることも考えられる。
- 大崎圏域のポテンシャルを発揮するため、関係者が連携して商品づくりを進めていく必要がある。
- 温泉の源泉管理が課題となっており、管理経費に対するメニューが求められている。
- 大崎圏域の食はキラークンテンツとなり得るし、観光客の満足度向上や滞在時間増加にはガイドのスキル向上も重要である。
- 涌谷町は松島から平泉への観光の中継地点で、日本で初めて金を産出した場所だったり、篁岳山頂からは石巻湾まで見えたりという観光ツールがあるので、圏域の観光に協力していきたい。

- 大崎圏域には国民保養地である鳴子温泉郷があり、客室数減少分を連泊の推進によって補完できるよう我々観光団体も頑張るので、目標値は、もっと強気で設定しても良いと考える。
- 大崎市では100万人を目標として掲げているので、各市町の目標との整合性も検討いただきたい。

栗原圏域代表 二階堂委員（株式会社ゆめぐり）

- 観光客の受入環境整備の一環として、道路の狭あいな部分の整備や、歩道の除草管理の対応を検討してほしい。
- 栗駒山のレストハウスについて、駐車場から、レストハウスまでの坂が30度くらいあって、歩くのが大変であり、レストハウスの改修と合わせて何か対策を講じてほしい。
- プランはすばらしいと思うが、どのようにして実現していくかが重要である。
- アドベンチャーツーリズム、農泊など、それぞれの取組を誰が主体となり、どのように連携して滞在型観光に結び付けていくのか、その実施計画のようなものがこれからの課題ではないか。
- 圏域の現状と課題にある『二次交通の不足』については、ジャンボタクシーの利用も可能であり、不足とは言えないのではないか。
- 夜間や朝の時間帯はタクシーの台数やバスの運行が少なく、観光客にとって利用しづらいという現状や、くりこま高原駅からハイルザーム栗駒など栗駒山麓の温泉宿泊施設までを結ぶ公共交通路線がないという現状があり、公共交通は不足していると言えるのではないか。
- コロナ流行時の宿泊者数に着目し、今後のホテル・旅館等の宿泊者数の伸び率として105%を想定しているが、物価高騰の影響も加味した方が良いのではないか。
- 栗原市の観光客入込数に対する宿泊者数の割合は例年5%~6%だが、目標値の立て方として、その割合を6%、7%と段階的に上げていくという考え方も検討してよいのではないか。
- ビジネスホテルの毎月の宿泊者のうち、明らかに観光で宿泊している人数を拾い上げたところ、最も多い月でも1割程度で、大部分は仕事での宿泊であった。当圏域のビジネスホテルは概ね同じような傾向だと思われるので、観光の宿泊者数を増やすことを目標とする以上は、実際に栗原市の宿泊者数のうち観光目的の人数がどれくらいか、現状を調べてから考えていった方がよいのではないか。
- 宿泊税の活用施策の1つとして説明されている、市町村宿泊税交付金の2階部分については、市が中心に提案することになるが、圏域会議などで意見聴取しながら事業設計をし

ていくといった進め方がプランの実現のためには必要ではないか。

○宿泊税の市町村宿泊税交付金11億円をどのように使うのかについては、関係団体の声を吸い上げて決めてほしい。

登米圏域代表 尾形委員（一般社団法人登米市観光物産協会）

○インバウンドについては、東北地方にコンテンツを求めている旅行者も多いようではあるが、旅行会社でもなかなかその内容を熟知していない。そういう部分にいかにかPRしていけるかが、今後登米圏域の観光を活性化するための鍵であると考えてるので、官公庁が主催するオンライン商談会等も活用して、積極的に売り込んでいく取組をぜひお願いしたい。

○国内外に向けた交流拡大プロモーションとしてツーリズムEXPOジャパンに出展したが、東北、宮城が出展していない状況が見られた。BtoBも含めた売り込みというのは、市町村単独ではなかなか難しいものなので、県のそうした取組への協力が必要となる。

○魅力あるコンテンツ作り、グリーンツーリズムの推進と滞在交流型観光の推進についても内容としては良い。

○情報発信が一番重要。SNSによる発信以外にも、希望としては海外の旅行会社や、教育旅行については学校の方にPRするための活動を、県、市の方では是非充実させてほしい。また、ターゲットをどこに置くか、具体的な設定も必要である。

○インバウンド、特に教育旅行系の案件を受け入れる時に一番重要になるのが、相手方の希望が多い学校交流の調整。場合によっては登米圏域に留まらず、広域的に分担しながらまとめて受け入れていくということも必要。

○東和町米川地区にある隠れキリシタンの史跡「三経塚」は、韓国からのキリシタンツアーが来訪するなど、今後のインバウンド需要として期待が持てる、非常に有効なコンテンツと考える。

○宿泊施設の減少や、グリーンツーリズムについては、高齢化により受入れが難しくなっていく可能性も踏まえ、民泊の数を増やす工夫をしたり、市中心部のビジネスホテルだけでなく、長沼ボート場クラブハウス、平筒沼の宿泊施設等も積極的に活用していくような提案・取組・情報発信が、この目標を達成するための鍵になると考える。

○数値目標の設定は、やはり必要だと思う。目標達成のためには住民の理解、協力が必要であり、そのためには、登米市とも協力しながら、目標達成に向けて取組を進めていくべきである。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

- 「基本理念」について、「“all round”な観光地」は、これまで観光分野では聞き慣れない言葉であり、具体的なイメージがしにくいため、定義の説明や表記の仕方の工夫が必要ではないか。
- 「取組の方向性」のうち、「戦略1 魅力ある観光資源の創出」について、石巻圏域の特徴である「アニメツーリズム」を県全体のプランの中に盛り込んでいただいたことに感謝したい。
- 圏域としては、概要版資料の方にも、本編に記載されている「マンガ」や「聖地巡礼」というキーワードも入れて欲しい。
- 様々な取組が総花的に記載されていることについて、各取組をどのように実現していくのか、実行性を高めていくことが重要である。ある程度、取組を絞ることも必要なのではないか。
- このプランに掲げる各取組は、民間事業者による取組も数多く書かれていることから、観光資源の磨き上げのために要するコスト等への補助など、民間支援に関する項目があってもよい。
- 観光資源の磨き上げについて、石巻圏域には、石ノ森漫画館や寿司など、他圏域に引けをとらない観光資源が多くあるが、「石巻圏域と言えこれ」といったようなものが少ないため、イチオシを絞りこみ、情報発信を強化することが必要。
- ガストロノミーツーリズムの観点から、石巻は漁業の町であり、寿司が石巻の代表的な食となる。
- 二次交通に関して、観光地型M a a Sは、いかに観光客の必要に応じた移動手段を、付加価値をつけて手配できるかが重要であり、タクシーやバス等においても、乗り合いで割安になるなど、観光客の満足度を高める使い方を提示できれば、収益につながるのではないか。
- M a a Sの推進には、地域内において、「高価でもより面白いものを」という顧客ニーズに応える商品開発を、業界上げて取り組む体制づくりが重要である。
- 石巻圏域では、目標設定にあたり、平成22年以降の観光客入込数に対する宿泊観光客数の平均割合を基に算出しているが、入込数は複数施設等による重複カウントも考えられるため、精査が必要。
- 6期プランは、県を中心に、市町村と民間事業者が連携して進めていくものであり、我々民間事業者も、自分事としてやる気を持って取り組んでいく姿勢が必要。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

【代理：及川副代表】

- 当圏域のインバウンドの伸びしろは非常に大きく、今後の期待も大きい。とてもよくできたプランだと思うが、優先順位を付けてターゲットを絞り、プロジェクトチーム的なものを作って、ぜひ結果に結びつくような取組をしていただきたい。
- インバウンドをはじめ、各戦略の取組には財源が必要になるが、次期プランの中にはそれが明記されていない。宿泊税をはじめ、財源についてもはっきりプランの中に明記すべき。また、他県との優位性はどこにあるのかもっと議論すべき。
- 無料公衆無線LANの整備をはじめ、各取組の方向性を見ると、誰が取り組むのか分かりづらい。もっと明確にすべき。
- スポーツツーリズムの誘致等に取り組んでいるが、人手が限られるため、利用者からの宿泊先や飲食店などの問い合わせに十分対応できていない。圏域の宿泊先や飲食店、他の周遊先の情報が戦略的に一目でわかり、案内できるような情報サイトがあると良いと思う。
- オルレとみちのく潮風トレイルでは外国人客層が異なり、トレイルはロングコースであるため、その日のスケジュールをその日に決めるバックパッカー的な人が多い。トレイルに力を入れるのであれば、コースを跨ぐ岩手県との連携も重要である。
- 当圏域にとって、マリンスポーツや化石発掘体験などのアドベンチャーツーリズムはとても有効であり、国内旅行やインバウンドの誘客促進にも繋がると思う。ただ、これらのコンテンツの提供者は個人の事業者が多いので、今後の磨上げに向けた協力や支援をお願いしたい。

2 議事（2）みやぎ観光振興会議設置要綱の一部改正について

阿部委員（みやぎおかみ会）

- 宿泊事業者部会の設置も、本来は、宿泊税の導入を決める前に行うべきだったのではないかと。
- システム改修経費に数百万円もかかるのに、県からの補助金はどの程度になるのか。宿泊税をクレジットカードで納入する場合、税金に対しても手数料がかかる。年内の説明会の開催で、システム改修の打ち合わせを行う場合、来年の11月の徴収開始に間に合うのか。

大崎圏域代表 遊佐委員（東多賀の湯・有限会社やまびこ）【北部地方振興事務所が代読】

- 部会の人選については、各地域で客層や宿泊体系が異なることから、県で一本釣りするのではなく、宿泊事業者等の声を聞いて進めていただきたい。

栗原圏域代表 二階堂委員（株式会社ゆめぐり）

- 県議会でも附帯意見がつけられており、しっかり宿泊事業者から意見を聴いてほしい。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

【代理：及川副代表】

- 宿泊税の導入に関して、引き続き、今後設置される宿泊事業者部会で、話し合いの場を設けて欲しい。
- 宿泊税についての意見として、一律300円の定額課税は不公平感が強く、低価格施設ほど負担割合が高く妥当ではない。見直しを求めたい。